



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 事務本部長 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	14,593	△6.8	519	△71.4	622	△68.3	529	△56.3
27年12月期第1四半期	15,665	6.3	1,819	△34.9	1,962	△31.8	1,210	△34.4

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △866百万円(—%) 27年12月期第1四半期 2,948百万円(△4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	19.55	—
27年12月期第1四半期	44.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	82,052	67,639	82.0
27年12月期	83,617	68,910	81.9

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 67,249百万円 27年12月期 68,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	52,000	5.6	2,800	27.9	3,200	26.2	2,000	△15.3	73.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

決算期の変更を行った海外連結子会社のOYO CORPORATION U. S. A. ほか16社は、平成27年10月1日～平成28年12月31日までの15ヶ月を連結対象期間としております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	28,882,573株	27年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	1,804,495株	27年12月期	5,004,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	27,078,149株	27年12月期1Q	27,078,277株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜決算期統一に伴う当第1四半期と前第1四半期の連結対象期間の差異＞

決算期統一に伴い連結対象期間を変更しており、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
単体	H27. 1. 1～H27. 3. 31：3ヶ月	H28. 1. 1～H28. 3. 31：3ヶ月
国内連結子会社	H26. 10. 1～H27. 3. 31：6ヶ月	H28. 1. 1～H28. 3. 31：3ヶ月
海外連結子会社	H26. 10. 1～H26. 12. 31：3ヶ月	H27. 10. 1～H28. 3. 31：6ヶ月

＜当第1四半期連結期間の経営成績＞

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融・経済政策の効果が薄れ、個人消費や緩やかに回復に向かっていた企業業績が停滞する傾向にあります。また、当社グループが関連する公共事業市場は、ニーズの多様化が見られるものの全体予算の増加を抑制する傾向にあり、東日本大震災の復興関連業務の減少が継続しております。

世界経済は、米国経済と欧州経済が緩やかに回復する傾向にありますが、新興国経済の低迷、探鉱等の資源開発市場の低迷などが継続しています。一方、原油価格下落による、産油国経済の停滞、中東地区の政情不安など不透明な状況にありますが、低迷していた原油価格については底を打ち改善する兆しが見られます。

このような外部環境の下で当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

受注高は126億3千9百万円（前年同期比103.1%）と増加しました。期初の受注残高は前年水準でしたが、大型業務を中心に前期からの繰越し業務の進捗が遅れたことなどから、売上高は145億9千3百万円（同93.2%）と減収になりました。この結果、第1四半期末の受注残高が、157億1千5百万円（同112.0%）と増加し、第2四半期以降への繰越し業務が増加しています。

損益は、減収に加えて、売上原価率の増加と研究開発費等の増額に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が、それぞれ5億1千9百万円（前年同期比28.6%）、6億2千2百万円（同31.7%）、5億2千9百万円（同43.7%）と減益になりました。

＜当社グループの事業セグメント別業績＞

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

決算期統一に伴い国内連結子会社の連結対象期間が、前年同期の6ヶ月から3ヶ月となった当第1四半期連結累計期間の当事業の受注高は、83億5千1百万円（前年同期比90.2%）と減少し、売上高は、103億2千1百万円（同84.1%）と減収になりました。営業利益は、減収に加えて売上原価率の増加により、9億8千6百万円（同57.2%）と減益になりました。

② 計測機器事業（国内）

決算期統一に伴い国内連結子会社の連結対象期間が、前年同期の6ヶ月から3ヶ月となった当第1四半期連結累計期間の当事業の受注高は、建設関連業の設備投資の減少により、6億3千2百万円（前年同期比49.3%）と減少し、売上高は、受注減により、7億7千2百万円（同46.4%）と減収になりました。営業利益は、減収と売上原価率の悪化により8百万円（同3.3%）と減益になりました。

③ 計測機器事業（海外）

決算期統一に伴い海外連結子会社の連結対象期間が、前年同期の3ヶ月から6ヶ月となった当第1四半期連結累計期間の当事業の受注高は、36億5千5百万円（前年同期比213.8%）と増加し、売上高は34億9千8百万円（同202.8%）と増収になりました。営業損益は、継続するドル高ユーロ安による価格競争力の低下に伴う売上原価率の悪化に加え、研究開発費などの営業費用の増加により、4億9千4百万円の損失（前年同期1億9千8百万円の営業損失）を計上し、損失が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億6千5百万円減少し、820億5千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ7億8千万円増加し、573億1千5百万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において年度末の3月に売上計上する業務が多く、前連結会計年度末に比べ完成業務未収入金が30億1千5百万円増加し、未成業務支出金が8億4千6百万円減少したこと、及び現金及び預金が11億7千4百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億4千6百万円減少し、247億3千6百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1億5千9百万円、無形固定資産が1億9千1百万円減少した他、投資有価証券が7億6千6百万円、投資その他の資産のその他が12億1千4百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円減少し、144億1千2百万円となりました。これは主として、未払法人税等が2億9百万円、賞与引当金が4億5千4百万円増加した一方で、業務未払金が3億8千6百万円減少した他、流動負債のその他が2億6千4百万円、固定負債のその他が2億4千2百万円それぞれ減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億7千万円減少し、676億3千9百万円となりました。これは主として、為替の影響により為替換算調整勘定が11億1千3百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は82.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①決算期の統一

当社グループの連結決算は決算期を12月としています。グループ各社の決算期は、当社単体が12月期、連結子会社が9月期で連結決算を行っていましたが、平成27年12月期に国内連結子会社の決算期を12月に統一し、平成28年12月期に海外連結子会社の決算期を12月に統一することにしたため、平成28年12月期の当社グループの連結対象期間は、次のとおりになります。

- ・当社単体の連結対象期間 (平成28年1月1日～平成28年12月31日：12ヶ月)
- ・国内連結子会社の連結対象期間 (平成28年1月1日～平成28年12月31日：12ヶ月)
- ・海外連結子会社の連結対象期間 (平成27年10月1日～平成28年12月31日：15ヶ月)

②業績の見通し

当社グループの平成28年12月期連結業績予想は、当初の想定平成28年2月12日付で公表しております業績予想から修正しておりません。なお、当社は予算管理を年間で実施していることから第2四半期(累計)の業績予想を公表しておりません。

<平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)>

売上高：520億円、営業利益：28億円、経常利益：32億円、親会社株主に帰属する当期純利益：20億円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し
連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行ってりましたが、決算日を12月31日に変更
したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年10月1日から平成28年3月31日までの6ヶ月間を連結して
おります。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は1,760百万円
(14,864千円)、営業損失は443百万円(3,743千円)、経常損失は404百万円(3,412千円)、税引前四半期
純損失は404百万円(3,412千円)であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,376	23,201
受取手形及び売掛金	1,881	1,835
完成業務未収入金	16,560	19,576
リース債権及びリース投資資産	2,616	2,658
有価証券	2,530	2,930
未成業務支出金	2,594	1,748
商品及び製品	403	513
仕掛品	686	757
原材料及び貯蔵品	2,347	2,168
その他	2,550	1,937
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	56,534	57,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,287	5,429
土地	6,841	6,828
その他（純額）	1,813	1,524
有形固定資産合計	13,942	13,783
無形固定資産		
のれん	581	489
その他	1,211	1,112
無形固定資産合計	1,793	1,601
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,063	1,038
投資有価証券	6,995	6,229
その他	3,848	2,634
貸倒引当金	△560	△549
投資その他の資産合計	11,347	9,351
固定資産合計	27,083	24,736
資産合計	83,617	82,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496	448
業務未払金	2,162	1,775
製品保証引当金	118	104
未払法人税等	388	597
賞与引当金	218	672
受注損失引当金	18	22
その他	5,691	5,427
流動負債合計	9,093	9,048
固定負債		
退職給付に係る負債	2,053	2,045
株式給付引当金	58	58
その他	3,502	3,260
固定負債合計	5,614	5,364
負債合計	14,707	14,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,602	16,521
利益剰余金	40,040	37,026
自己株式	△5,149	△1,907
株主資本合計	67,668	67,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	899
土地再評価差額金	△2,425	△2,397
為替換算調整勘定	1,802	689
退職給付に係る調整累計額	259	243
その他の包括利益累計額合計	819	△565
非支配株主持分	421	390
純資産合計	68,910	67,639
負債純資産合計	83,617	82,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	15,665	14,593
売上原価	10,328	10,054
売上総利益	5,337	4,538
販売費及び一般管理費	3,518	4,019
営業利益	1,819	519
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	23	24
不動産賃貸料	14	13
受取保険金及び保険配当金	24	—
その他	64	39
営業外収益合計	158	116
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸原価	3	3
その他	7	5
営業外費用合計	15	13
経常利益	1,962	622
税金等調整前四半期純利益	1,962	622
法人税等	744	102
四半期純利益	1,217	520
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,210	529

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,217	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△284
土地再評価差額金	54	27
為替換算調整勘定	1,595	△1,114
退職給付に係る調整額	△2	△15
その他の包括利益合計	1,730	△1,387
四半期包括利益	2,948	△866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,939	△856
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月26日付で、自己株式3,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,241百万円減少し、資本剰余金が80百万円、利益剰余金が3,161百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,274	1,666	1,725	15,665	—	15,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	242	194	436	△436	—
計	12,274	1,908	1,919	16,102	△436	15,665
セグメント利益 又は損失(△)	1,725	265	△198	1,792	26	1,819

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額26百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった国内連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成26年10月1日から平成26年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が1,902百万円、計測機器事業(国内)が606百万円であります。営業利益は、調査・コンサルティング事業が95百万円、計測機器事業(国内)が62百万円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,321	772	3,498	14,593	—	14,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	164	55	220	△220	—
計	10,321	937	3,554	14,813	△220	14,593
セグメント利益 又は損失(△)	986	8	△494	500	18	519

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額18百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年10月1日から平成28年3月31日までの6ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が47百万円(398千米ドル)、計測機器事業(海外)が1,710百万円(14,435千米ドル)であります。営業損失は、調査・コンサルティング事業が138百万円(1,167千米ドル)、計測機器事業(海外)が295百万円(2,493千米ドル)であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。